

2026 年 5 月度の有効求人倍率 1.17 倍、完全失業率は 2.5%

労働市場データレポート（2026 年 5 月度版）

RPO（採用代行）・採用コンサルティングを行う株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は 6 月下旬に発表された最新データをもとに 2026 年 5 月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら：https://tsuna-ken.com/research_report/202605_report-5/

【トピックス】

- 5 月度の有効求人倍率は 1.17 倍、2 か月ぶりに前月から低下
- 完全失業率は 2.5%、前月および前年同月と同水準
- 新規求人数は前年同月比で 8.9%減、13 か月連続で前年同月を下回る

■ 1. 5 月度の有効求人倍率は 1.17 倍、2 か月ぶりに前月から低下

2026 年 5 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.17 倍となり、前月差で 0.01 ポイント低下し、2 か月ぶりに前月を下回りました。一方、前年同月差では 0.06 ポイント低下しました。

パートタイムのみの求人倍率（季節調整値）は 1.10 倍で、前年同月差で 0.06 ポイント低下しました。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は 0.99 倍となり、前年同月差で 0.04 ポイント低下し、8 か月連続で 1 倍を下回りました。有効求人倍率は前月からわずかに低下し、全体として足踏みの状況が続いていることがうかがえます。

第 II 章 有効求人倍率

Research materials

求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2026年5月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_74004.html

■ 2. 完全失業率は2.5%、前月および前年同月と同水準

2026年5月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、前月および前年同月差と同水準でした。年齢階級別では、25～34歳（-0.2ポイント）のみが前年同月差で低下しました。完全失業者数は185万人で、前年同月差で2万人増加。完全失業率は同水準で推移し、雇用情勢はおおむね横ばいとなりました。

第III章 失業率

Research materials

完全失業率 推移（季節調整値）/2026年5月



※総務省統計局「完全失業率・年齢階級（10歳階級）別を加工
http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/

TRI ツナグ働き方研究所
TSUNAGU work style Research Institute

20

■ 3. 新規求人数は前年同月比で8.9%減、13か月連続で前年同月を下回る

2026年5月の新規求人数は前年同月比で8.9%減となり、13か月連続で前年同月を下回りました。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業（-16.9%）、卸売業、小売業（-16.8%）、宿泊業、飲食サービス業（-14.4%）、建設業（-10.3%）、学術研究、専門・技術サービス業（-8.1%）などで減少しました。

新規求人数は前年を下回る状況が続いており、特に生活関連サービス業、娯楽業や卸売業、小売業など、消費者関連サービス業を中心に減少がみられました。

APPENDIX

Research materials

産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般）/2026年5月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_74004.html

TRI ツナグ働き方研究所
TSUNAGU work style Research Institute

22

※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸郵便業・卸売業・小売業・宿泊業・飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を主要 7 業種として定義しています。

（出典）

厚生労働省「一般職業紹介（令和 8 年 5 月分）」

総務省統計局「労働力調査（基本集計） 2026 年（令和 8 年）5 月分結果）」

ツナグ働き方研究所とは（<https://tsuna-ken.com/>）

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役兼執行役員社長：米田光宏）を母体とする、2015 年設立の多様な働き方の調査研究機関（所長：大野博司）。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【ツナググループについて】

社 名：株式会社ツナググループ・ホールディングス（東証スタンダード 証券コード：6551）

所 在 地：東京都中央区銀座 7-3-5 ヒューリック銀座 7 丁目ビル 7・8 階

代 表 者：代表取締役兼執行役員社長 米田光宏

事業内容：採用ソリューション事業（採用コンサルティング・アウトソーシング等）、労働者派遣事業、有料職業紹介事業等を行うグループの経営戦略策定及び経営管理並びにそれらに付随する業務

U R L：<https://tghd.co.jp/>

株式会社ツナググループ・ホールディングスは、RPO（採用代行）・採用コンサルティングを主力に、企業の人材課題を解決する採用ソリューション企業です。346 万人の応募者と 17 万超の事業所をつなぎ、大手企業の 5 社に 1 社が利用。少子高齢化による労働力不足の解消に向け、中期経営計画では“Circular Recruiting（循環型採用）”を掲げ、アルムナイ採用支援サービス「アルムニア」や外国人活躍支援などを通じて、新たな採用インフラの構築と成長領域への投資を推進しています。

【報道・取材関連に関するお問合せ先】
株式会社ツナググループ・ホールディングス
ツナグ働き方研究所 担当：和田
Mail：tsuna-ken@tsunagu-grp.jp